

環境と経済の好循環の「福岡モデル」



● 研究開発実践支援

産学官民の共同研究開発への開発費支援等

● 社会システム実証

社会的課題解決に向け、政策的・重点的な取組を推進

● マッチング支援

異業種間交流の促進による新規事業の創出を支援等

(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター

(北九州学術研究都市
産学連携センタービル4階)

Outline

先進的な資源循環システム「福岡モデル」を全国へ展開し、資源の効率的な利用が付加価値を生み出す社会の実現を目指す

【背景・経緯】

全国でも数少ない、自治体が設立した3R専門支援機関である「(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター(以下「リ総研」)」(2001年設立)を中心に、新技術の事業化や社会システム構築を支援。

県内には北九州エコタウンと大牟田エコタウンの2つのエコタウンがあり、それぞれの地域の特性を活かした環境・リサイクル産業が集積するとともに、基幹産業である自動車産業を中心に、高い技術力を有する中小企業が多く集積していることが強み。

【実施方針】

福岡県環境総合基本計画(福岡県環境総合ビジョン)や福岡県廃棄物処理計画に基づき、廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)を推進し、廃棄物の適正な処理を確保することにより循環型社会の形成を実現するため、様々な施策を展開。

リ総研の中村崇センター長を牽引役として、紙おむつやレアメタルリサイクルなど、多岐にわたるプロジェクトを展開。特に、今後急速な増加が見込まれる使用済EVバッテリーの資源循環システム構築を全国に先駆けて進めるため、2024年7月に官民連携組織「グリーンEVバッテリーネットワーク福岡(愛称:GBNet福岡)」を設立するなど、福岡県ならではのリーディングプロジェクトを創出し、展開中。



(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター長 中村 崇氏
東北大学名誉教授、ISO・TC323国内委員会委員長、自動車リサイクル促進センター 元理事長、(一社)循環経済協会会長等

Point①

使用済EVバッテリーの資源循環システム「福岡モデル」の構築～官民連携組織「GBNet福岡」～

資源循環工程のキープレイヤーとなる自動車・バッテリーメーカー、自動車解体、リユース、リサイクル業者等からなるGBNet福岡を設立。国のオブザーバー参加を含め計30企業・団体(2025年1月末現在)で、使用済EVバッテリーの回収・リユース・リサイクル・再製造の一連の取組を推進中。

使用済EVバッテリーの資源循環システム「福岡モデル」構築に向けて、トヨタ自動車グループ、日産自動車(株)の最新鋭のバッテリー工場建設の決定や(2028年予定)、I-PEX(株)のリユース蓄電池製造バッテリー工場の操業(2024年12月)など、産業界地も進む。

Point②

廃棄太陽光パネルのリサイクル・リユース促進

今後、大量廃棄が見込まれる使用済太陽光パネルのリサイクル促進に向けて、「廃棄太陽光パネルスマート回収システム」を開発し、2021年度から運用開始。このシステムは、排出事業者、収集運搬業者、リサイクル業者等が、廃棄パネルに関する保管量、保管場所、種類といった情報をクラウド上で共有することで、点在する廃棄パネルの効率的な回収・リサイクルを可能にする仕組み。

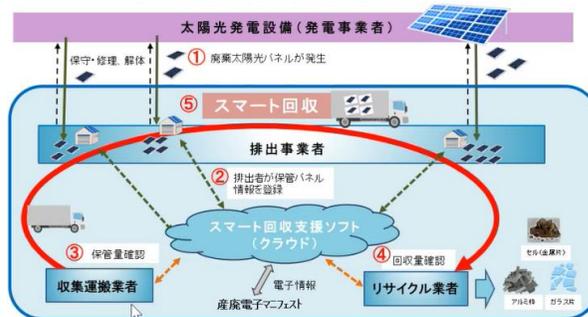
さらに、使用済太陽光パネルの排出量の平準化に向けて、2023年度からは太陽光パネルリユースモデル事業として、排出現場での簡易的なパネルの性能診断、運搬や発電についての実証実験も進行中。

Point③

使用済プラスチックの資源循環(医薬品ボトル等)

「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」に参画する業界団体の意見を踏まえ、2022年度から、医薬品のボトルとクリーニングの衣類用カバーを対象とした実証を実施。リ総研が全体運営、調整等を行い、各プロジェクトを進める。医薬品ボトルでは、(公社)福岡県薬剤師会の協力により、県内5地区の薬剤師会 会員薬局で、一包化に伴い大量に廃棄される医薬品ボトルを回収。回収されたボトルは医薬品卸売業者が収集・運搬し、大日本印刷(株)とともに医薬品ボトル由来の再生製品(お薬手帳カバー、組み立てお薬ボックス)の製作や環境配慮設計ガイドを検討。

● 「廃棄太陽光パネルスマート回収システム」の概要



● 回収した医薬品ボトルと再生製品(お薬手帳カバー)

